



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日  
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社  
 コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5822  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,765	7.8	717	△70.7	872	△59.5	△396	—
2022年3月期第2四半期	30,387	8.5	2,447	37.7	2,152	29.5	1,160	14.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 765百万円 (△56.0%) 2022年3月期第2四半期 1,738百万円 (△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△40.00	—
2022年3月期第2四半期	114.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	84,249	39,069	41.5	3,661.75
2022年3月期	86,469	40,383	42.5	3,610.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,999百万円 2022年3月期 36,767百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	11.7	3,500	△24.3	3,500	△16.5	1,000	△59.9	102.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,684,321株	2022年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,126,123株	2022年3月期	500,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,916,768株	2022年3月期2Q	10,179,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動を両立しながら正常化に向けて前進しました。一方で、ロシア/ウクライナ情勢や円安を起因とする食料品・生活必需品などの値上がり、世界の景気後退への懸念などが大きなリスク要因となっています。化学業界でも、国産ナフサ、資源・エネルギー、原材料などあらゆる価格が依然として高止まりし、各企業には脅威となっています。

このような環境のもと、当社グループでは各種原材料価格高騰に対する製品の価格改定が遅れ、利益を圧迫することになりました。今後も継続して価格転嫁の活動を推進すると共に、生産現場のコストダウン、新規事業収益化の加速などにより利益確保に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントは海外向け難燃剤が大幅に伸長したことにより、売上高は327億65百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

損益面につきましては、将来に向けた研究開発費の増加や原材料価格の高騰が価格転嫁を上回るなど『界面活性剤』セグメントや『機能材料』セグメントを中心に減益となり、営業利益は7億17百万円（前年同期比70.7%減）となりました。また、営業外収支は改善しましたが、経常利益は8億72百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これに特別損失として『ウレタン材料』セグメントの固定資産の減損処理等を行い、税金費用等を差し引きました親会社株主に帰属する四半期純損失は3億96百万円（前年同期は11億60百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、IT・電子用途、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、機械・金属用途は堅調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は95億34百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け9億4百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

#### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しましたが、化粧品用途は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は41億58百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、営業経費がかさみ58百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

#### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

フロリノール規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長しましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は大きく落ち込みました。

機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42億18百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け1億98百万円の営業損失（前年同期は51百万円の利益）となりました。

### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が低調に推移し、水系ウレタンはI T・電子用途が低調に推移しましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は115億18百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、研究開発費を中心に営業経費がかさみ2億48百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体は低調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は30億93百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより1億52百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

### <ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ34百万円増加し、2億42百万円（前年同期比16.5%増）となりました。新ブランド『天虫花草<sup>®</sup>』の販売を開始し、ブランドイメージの認知の徹底を進めています。ナトリード<sup>®</sup>含有のカイコハナサナギタケ冬虫夏草摂取による臨床試験では認知機能の改善効果が確認され、この研究成果をもとに機能性表示食品届出のフェーズに移行し、新たな商品開発に取り組みます。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高は伸長しましたが、ブランドイメージを確立するための営業経費が先行したことにより4億48百万円の営業損失（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は445億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少しました。これは主に、商品及び製品などの棚卸資産の合計が14億93百万円増加したものの、現金及び預金が49億81百万円減少したことなどによるものです。固定資産は397億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の合計が2億15百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は842億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は244億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことや支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。固定負債は207億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億86百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は451億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は390億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億14百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が5億49百万円、非支配株主持分が4億52百万円増加しましたが、自己株式の取得などにより自己株式が14億66百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純損失3億96百万円及び剰余金の配当4億58百万円などにより利益剰余金が8億54百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて49億89百万円減少し、71億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、得られた資金は5億95百万円（前年同期は30億49百万円）となりました。これは、棚卸資産の増加12億33百万円（前年同期は11億円の増加）、売上債権の増加11億20百万円（前年同期は7億8百万円の減少）などにより資金が減少したことに対し、減価償却費16億75百万円（前年同期は17億円）、仕入債務の増加11億40百万円（前年同期は7億10百万円の増加）などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は13億20百万円（前年同期は10億32百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億21百万円（前年同期は10億26百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は44億55百万円（前年同期は34億47百万円）となりました。これは、長期借入金の返済29億4百万円（前年同期は33億87百万円）、自己株式の取得14億99百万円、配当金の支払い4億58百万円（前年同期は3億56百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月29日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,224	7,243
受取手形及び売掛金	14,959	16,146
電子記録債権	1,532	1,719
商品及び製品	11,582	12,778
仕掛品	21	21
原材料及び貯蔵品	3,905	4,202
前払費用	317	520
その他	1,996	1,906
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	46,534	44,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,541	13,354
機械装置及び運搬具(純額)	5,555	4,907
工具、器具及び備品(純額)	730	756
土地	9,638	9,934
リース資産(純額)	2,800	2,596
建設仮勘定	1,091	1,592
有形固定資産合計	33,358	33,142
無形固定資産		
のれん	213	—
その他	405	369
無形固定資産合計	618	369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004	4,145
長期貸付金	16	15
長期前払費用	231	183
繰延税金資産	172	186
退職給付に係る資産	1,228	1,288
その他	310	390
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,958	6,204
固定資産合計	39,935	39,715
資産合計	86,469	84,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,204	11,415
電子記録債務	429	462
短期借入金	6,711	8,111
リース債務	558	526
未払費用	348	382
未払法人税等	576	350
未払事業所税	41	20
賞与引当金	816	784
その他	2,040	2,352
流動負債合計	21,726	24,407
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,051	11,858
リース債務	2,551	2,350
繰延税金負債	318	99
退職給付に係る負債	107	126
資産除去債務	74	74
その他	255	263
固定負債合計	24,359	20,772
負債合計	46,086	45,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,278	7,276
利益剰余金	20,498	19,643
自己株式	△1,021	△2,488
株主資本合計	35,650	33,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	210
為替換算調整勘定	507	1,057
退職給付に係る調整累計額	427	404
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,672
非支配株主持分	3,616	4,069
純資産合計	40,383	39,069
負債純資産合計	86,469	84,249



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,387	32,765
売上原価	22,538	26,080
売上総利益	7,848	6,684
販売費及び一般管理費	5,400	5,967
営業利益	2,447	717
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	38	50
持分法による投資利益	26	44
為替差益	1	169
その他	45	76
営業外収益合計	116	346
営業外費用		
支払利息	96	90
社債利息	18	18
休止設備関連費用	228	—
その他	68	81
営業外費用合計	411	191
経常利益	2,152	872
特別損失		
減損損失	—	786
のれん償却額	—	137
固定資産処分損	65	42
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	95	966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,057	△93
法人税、住民税及び事業税	596	259
法人税等調整額	46	△230
法人税等合計	642	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,414	△122
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,160	△396

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,414	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	29
為替換算調整勘定	430	829
退職給付に係る調整額	132	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	28	52
その他の包括利益合計	323	887
四半期包括利益	1,738	765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299	159
非支配株主に係る四半期包括利益	438	605

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,057	△93
減価償却費	1,700	1,675
のれん償却額	75	213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△333	△93
受取利息及び受取配当金	△42	△55
支払利息	96	90
社債利息	18	18
持分法による投資損益(△は益)	△26	△44
減損損失	—	786
固定資産処分損	65	42
投資有価証券評価損	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	708	△1,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,100	△1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	710	1,140
その他	△277	△245
小計	3,673	1,080
利息及び配当金の受取額	92	85
利息の支払額	△114	△108
法人税等の支払額	△602	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67	△76
定期預金の払戻による収入	67	77
有形固定資産の取得による支出	△1,026	△1,221
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△4	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△1,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	465	327
長期借入れによる収入	160	500
長期借入金の返済による支出	△3,387	△2,904
リース債務の返済による支出	△289	△267
自己株式の取得による支出	△0	△1,499
配当金の支払額	△356	△458
非支配株主への配当金の支払額	△40	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△4,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,361	△4,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,531	12,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,170	7,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、2022年6月24日開催の取締役会における決議に基づく自己株式の取得は、2022年8月22日までの買付をもちまして終了しております。

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

641,700株

(3) 株式の取得価額の総額

1,499,961,900円

(4) 取得期間

2022年7月1日～2022年8月22日(約定ベース)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## (休止設備関連費用)

前第2四半期連結累計期間における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

## (減損損失)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

① 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
第一工業製薬㈱ 四日市工場 (三重県四日市市)	ウレタン材料製造設備	建物及び構築物	67
		機械装置及び運搬具	718
合 計			786

## ② 減損損失の認識に至った経緯

上記資産は、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産であります。

当第2四半期連結累計期間において、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、上記資産の収益性が低下いたしました。これに伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## ③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

## (のれん償却額)

当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
外部顧客への売上高	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,063	3,858	4,234	9,391	3,632	207	30,387
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,287	237	51	783	361	△272	2,447

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
外部顧客への売上高	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	904	58	△198	248	152	△448	717

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。